

日本の国際協力のあゆみ

第二次世界大戦後、戦後賠償の一環として始まった日本の政府開発援助（ODA）は、時代の変遷とともに、その姿を変化、発展させてきた。その歴史はすでに半世紀を超えるものにして、そのあゆみをおさらいしてみよう。

1974 国際協力事業団(JICA)創設

OTCAを改組して国際協力事業団(JICA)を設立。
1972年に日本のODAはイギリスを抜いて世界第4位に。援助の量・仕組み拡充の時代へ。

1976 日本の賠償支払いが完了

フィリピンへの支払いを最後に戦後賠償が完了。日本国内でODA拡充の機運がさらに高まる。

★70年代の支援～ここがポイント!

1960年代は全世界的に経済成長を優先した国際協力が行われていたが、途上国の発展にうまくつながらなかった。その反省を踏まえて、個人の基礎生活分野(ベーシック・ヒューマン・ニーズ：BHN)を重視するようになり、



タンザニアでは70年代からかんがい施設の整備を開始。人々の生活に直結する農業振興を目指した

1989 「世界最大の援助国」に躍進

日本のODAがアメリカを抜いて世界第1位(約90億ドル)に。
1991年からの10年間、世界最大の援助国の時代が続いた。

1992 「政府開発援助(ODA)大綱」の制定

日本の国際協力を効果的・効率的に実施するための指針「ODA大綱」を制定。

2000 ミレニアム開発目標(MDGs)誕生

国連ミレニアム・サミットでの議論を経てできたのが「ミレニアム開発目標」。2015年を達成期限に、教育、保健、環境などの分野で国際社会が8つの目標の達成に向けて動き出す。



©UN Photo/Eskinder Debebe

ニューヨークの国連本部で開催されたサミットには、189の加盟国首脳が一堂に会した

2003 ODA大綱の改定

日本の国際協力の方針として「人間の安全保障」、重点課題の一つとして「平和の構築」を追加。

2008 新JICA発足

国際協力銀行(JBIC)の円借款部門とJICAが統合。有償資金協力、無償資金協力、技術協力を一元的に担い、二国間援助では世界最大規模の援助機関へ。多様化する途上国のニーズ、地球規模の課題に対応すべく、民間企業、大学、自治体、NGO/NPOなども連携を強化し、「オールジャパン」での国際協力を目指す。



JICAはインフラ整備から技術協力まで、途上国で多面的な支援を展開中

©Kenshiro Imanura

1954 「コロンボ・プラン」に加盟

日本の国際協力の始まり。アジア太平洋地域の開発途上国に暮らす人々の生活改善に貢献することを目指した「コロンボ・プラン」に加盟し、専門家派遣などの技術協力を開始。また、戦後賠償の一環として、ミャンマーを皮切りにアジア諸国に対する資金協力も行うように。

★10月6日は国際協力の日

「コロンボ・プラン」への加盟日は10月6日。日本は1987年にこの日を「国際協力の日」とすることを決定。これに合わせて、10月1週目の週末には、国内最大規模の国際協カイベント「グローバルフェスタJAPAN」を開催。

東京の日比谷公園での「グローバルフェスタJAPAN」は、2012年で22回目を迎えた



★援助国、被援助国の両輪を成す日本

1953～66年にかけて、日本は世界銀行から8億6,300万ドルを借り入れ。90年に返済が完了するまで、日本は「援助される側」でもあった。

世界銀行の融資により実現した東名高速道路の開通。奥に走る東海道新幹線も世界銀行の融資で建設された(写真提供:世界銀行東京事務所)



1956 国際連合へ加盟

日本は1952年に国際連合への加盟を申請。
56年の国連総会で全会一致の承認を得て、80番目の加盟国に。

1958 初の円借款供与

日本として初めての有償資金協力を実施。第一号となる円借款の供与先はインド。戦後賠償とは別の枠組みでの国際協力は、日本が国際社会への復帰を果たす上で重要な意味を持っていた。

1962 国際協力実施体制の強化

外務省内に経済協力局を設置。JICAの前身に当たる海外技術協力事業団(OTCA)が創設され、国を挙げた国際協力の実施に向けて大きく前進。

60年代のアフリカの農村。戦後復興を果たした日本は、より良い社会づくりに貢献すべく国際社会に出ていった



1965 日本青年海外協力隊の創設

日本の若者を開発途上国に派遣する「日本青年海外協力隊(現:青年海外協力隊)」が発足。第一次隊となる隊員が1965年12月にラオスに、66年1～2月にかけてカンボジア、マレーシア、フィリピンに飛び立った。

青年海外協力隊を通じて、日本の一般市民が国際協力に参加することが可能に

